

吸収合併に係る事後開示書面

2026年4月1日

東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
株式会社ハーバー研究所
代表取締役 西 幹男

当社（以下「存続会社」といいます。）は、2025年11月14日付吸収合併契約（以下「本契約」といいます。）に基づき、2026年4月1日をもって、ハーバーコスメティクス株式会社（以下「消滅会社」といいます。）の資産、負債その他一切の権利義務を承継する吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。したがって、本書に会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に規定する事項を記載し、備え置きます。

1. 本合併が効力を生じた日

2026年4月1日

2. 消滅会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求（会社法第784条の2）

会社法第784条の2の規定による請求を行った消滅会社の株主は、1名もありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求（会社法第785条）

消滅会社の唯一の株主は存続会社であり、かつ存続会社は消滅会社の特別支配株主に該当することから会社法第785条の適用はありません。

(3) 新株予約権買取請求（会社法第787条）

消滅会社は、新株予約権を発行していないため、会社法第787条の規定による手続は行っていません。

(4) 債権者の異議（会社法第789条）

消滅会社は、会社法第789条第2項の規定に従い、令和8年1月30日付の官報においてその債権者に対し公告を行うとともに、知れたる債権者に対し各別に催告をいたしました。所定の期間内に異議を述べた債権者は、1名もありませんでした。

3. 存続会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求等（会社法第796条の2）

会社法第796条の2の規定による請求を行った存続会社の株主は、1名もありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求（会社法第797条）

存続会社は、会社法第796条第2項の規定による簡易合併手続を採用したため、会社法第797条の適用はありません。

(3) 債権者の異議（会社法第799条）

存続会社は、会社法第799条第2項の規定に従い令和8年1月30日付の官報においてその債権者に対し公告を行い、かつ同条第3項の規定に従い同日付で定款の定めに従い電子公告も行いましたが、所定の期間内に異議を述べた債権者は1名もありませんでした。

4. 本合併により存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

存続会社は、2026年4月1日付で、本契約の定めに従い、消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第782条第1項の規定により消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日

2026年4月1日（予定）

7. その他本合併に関する重要な事項

該当する事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書面

2026年1月30日

東京都千代田区神田須田町一丁目 24 番地
株式会社ハーバー研究所
代表取締役 西 幹男

千葉県香取郡多古町水戸 1 番地 78
ハーバーコスメティクス株式会社
代表取締役 川田 直

株式会社ハーバー研究所（以下「存続会社」といいます。）を吸収合併存続会社とし、ハーバーコスメティクス株式会社（以下「消滅会社」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、ここに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条並びに会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条の規定に従い、以下の事項を記載した書面を備え置きます。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりの吸収合併契約を、2025 年 11 月 14 日に締結いたしました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

存続会社は、消滅会社の発行済株式の全部を保有しているため、存続会社は、本合併に際して消滅会社の株主に対し、一切の対価を交付しないことといたしました。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当する事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

存続会社及び消滅会社は新株予約権を発行していないため、該当する事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 存続会社

①存続会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

②存続会社の最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社は、2025 年 12 月 17 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるハーバー株式会社（当社が全株式を直接保有する完全子会社）が保有する固定資産（土地・建物・機械設備など）について、譲渡することを決議いたしました。本決議に伴い、2026 年 3 月期連結決算において、当該譲渡に伴う固定資産売却益約 128 百万円を特別利益に計上する見込みです。

(2) 消滅会社

①消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

②消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当する事項はありません。

6. 本合併が効力を生ずる日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

存続会社及び消滅会社の現時点での財務状況を勘案し、存続会社は本合併の効力発生後もなお債務に対して十分な返済余力を有すると判断しております。また、本合併の効力発生日以後の存続会社の収益状況について、存続会社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従って、本合併の効力発生日以後、存続会社の負担する債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示書面備置開始日以降、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

該当事項が生じましたら、直ちに開示いたします。

以上

別紙1 吸収合併契約書 (写)

別紙2 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等



吸収合併契約書

株式会社ハーバー研究所（以下「甲」という。）とハーバーコスメティクス株式会社（以下「乙」という。）は、合併することに合意し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

- 1 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併をし、これにより、乙は効力発生日（第4条において定義される。以下同じ。）において、その資産、負債、その他一切の権利義務をそれぞれ甲に承継させて解散し、甲はこれを承継する（以下「本合併」という。）。
2 甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

①甲の商号及び住所

商号 株式会社ハーバー研究所
住所 東京都千代田区神田須田町一丁目24番地

②乙の商号及び住所

商号 ハーバーコスメティクス株式会社
住所 千葉県香取郡多古町水戸1番地78

第2条（合併対価）

甲は、乙の発行済株式総数の全部を保有しているため、本合併に際し、乙の株主に対する対価の交付は一切行わない。

第3条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際して、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2026年4月1日とする。ただし、本合併のいずれかの手続の進行上、必要ある時は、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

第5条（会社財産の管理等）

甲及び乙の取締役は、本契約締結日から効力発生日までの間、善良な管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産の管理及び運営を行うものとする。また、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲及び乙が協議し合意の上、これを実行する。

第6条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を引き継ぐものとし、その処遇については、甲及び乙が別途協議し合意の上、これを決定する。

第7条 (本契約の条件の変更及び解除)

本契約締結日から効力発生日までの間において、甲もしくは乙のいずれかの財産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は甲もしくは乙のいずれかに本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ、もしくは当該事態が生じていることが判明した場合には、甲及び乙は協議し合意の上、本合併の条件、その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条 (本契約の効力)

甲もしくは乙のいずれかに本合併の効力の発生を妨げる事由が生じた場合には、本合併はその効力を生じない。また、本契約は法令等に定められた本合併の実行に必要な関係官庁の許認可等を得られないことが確定した場合は、その効力を失う。

第9条 (協議)

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲及び乙が協議し合意の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

2025年11月14日

甲 東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
株式会社ハーバー研究所
代表取締役 西 幹男



会社代表印

乙 千葉県香取郡多古町水戸1番地78
ハーバーコスメティクス株式会社
代表取締役 川田 直



会社代表印



各捺印

(提供書面)

事業報告

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

当社事業は製造販売及び受託製造事業と、成田物流センター、福山物流センター、札幌物流センター及び沖縄物流センターにおける物流事業で構成されております。

事業の大部分が株式会社ハーバー研究所からの受託業務です。

倉庫・国際Gはハーバー研究所の仕入れ商品の入庫、保管、在庫管理、拠点倉庫向け出庫及び海外取引先向け出荷業務を受託しています。通販Gは個人顧客向け通信販売の出荷業務を受託しています。店舗・法人Gはハーバー研究所の百貨店店舗及び直営店向け出荷業務及び企業取引先向け出荷業務を受託しています。返品Gは個人顧客及び百貨店店舗、直営店、企業取引先からの返品商品の荷受、仕分けを受託しています。受託製造部門はメイクアップ化粧品、石けん等の製造販売等を行うほか、製品、サンプル等のセット組などの流通加工業務を行っております。福山物流センターは西日本地域の通信販売出荷業務及びメディカルフーズのサンプル商品の出荷業務と小口取引先への出荷業務、札幌物流センターは北海道内の通信販売、店舗及び一部企業取引先向け出荷業務、沖縄物流センターは沖縄県内の通信販売、店舗出荷業務をそれぞれ受託しています。

部門別の売上高は下表の通りです。

(単位：千円)

部 門	第20期売上高	第21期売上高	増減額	前期比増減
製造G (製販)	658,816	563,863	-94,953	▲14.4%
受託G (受託)	9,047	7,190	-1,857	▲20.5%
製造・受託 計	667,863	571,053	-96,810	▲14.5%
倉庫・国際G	142,476	115,358	-27,118	▲19.0%
店舗・法人G	90,659	84,415	-6,244	▲6.9%
通販G	105,415	99,936	-5,479	▲5.2%
返品G	20,707	19,354	-1,353	▲6.5%
成田物流	3,600	3,600	-	-
製造G	-	898	898	-
総務・施設	600	2,887	2,287	381.2%
成田物流センター 計	363,457	326,448	-37,009	▲10.2%
福山物流センター	89,974	85,511	-4,463	▲5.0%
札幌物流センター	41,849	38,270	-3,579	▲8.6%
沖縄物流センター	12,074	10,836	-1,238	▲10.3%
物流部門 計	507,354	461,065	-46,289	▲9.1%
合計	1,175,217	1,032,118	-143,099	▲12.2%

当事業年度の売上高は、1,032,118千円（前期比12.2%減）、全社物流部門の売上高は、461,065千円（前期比9.1%減）、製造受託部門の売上高は、571,053千円（前期比14.5%減）となりました。物流部門、製造部門共、ウクライナ及びイスラエル情勢等の地政学的リスク、円安、そして、コロナ禍は沈静化しつつあるものの生活習慣の変化等の影響により、ご注文頂ける顧客数が伸び悩んだことに伴い当社の入出荷総量が減少しました。

事業所別では、成田物流センターの売上高は326,448千円（前期比10.2%減）、福山物流センターの売上高は85,511千円（前期比5.0%減）、札幌物流センターの売上高は38,270千円（前期比8.6%減）、沖縄物流センターの売上高は10,836千円（前期比10.3%減）となりました。

売上総利益は、161,672千円（前期比0.3%増）、営業利益は31,406千円（前期比82.5%増）経常利益は32,837千円（前期比83.3%増）となりました。

尚、2024年度にて銀行からの借入金を全て返済完了しております

（2）直前三事業年度の財務及び損益の状況

過去3年間の営業成績及び財産の状況は次の通りです。

	19期	20期	21期
売上高（千円）	937,955	1,175,217	1,032,118
営業利益（千円）	24,182	17,209	31,406
当期純利益（千円）	17,704	▲120,112	21,994
1株当たり当期純利益（円）	88,523.62	▲600,560.05	109,972.15
総資産（千円）	734,280	559,931	508,046
純資産（千円）	427,898	307,786	329,780
1株当たり当期純資産（円）	2,139,490.46	1,538,930.41	1,648,902.56

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

（3）親会社の状況

当社の親会社は、株式会社ハーバー研究所で、同社は当社の株式200株（議決権比率10%）を保有しております。当社は、親会社より同社が販売する商品の物流業務全般を受託、また親会社に対して、メイクアップ化粧品、石けん等を販売しております。

（4）対処すべき課題

ハーバーグループにおける当社のミッションは、「ロジスティクスでハーバー研究所とお客様（消費者）をつなぎ、中期経営計画の達成を支える」としております。当社はミッション達成にむけて「高効率かつ高品質な物流センター」を構築し、常にお客様にご満足と信頼をいただける物流センターの実現を目指してきています。しかし、現下の市場情勢は、ウクライナ、イスラエル情勢等の地政学的リスクによる物価高の影響により生活防衛意識が高まり、且つ健康食品においては健康問題の発生による買い控えの状況もあり、親会社の販売を取巻く環境は厳しく、予断を許さない状況が続いています。

自ら販売量をコントロール出来ない当社においては、この厳しい経営状況の時こそ「超効率化経営」の追求と実践が求められており、その実現のため 少数精鋭の組織づくりを進めています。具体的には、属人化の解消、作業支援できるマルチスキル人財を育成することで、離職者の補充を抑制し、繁忙時には外部からの派遣を活用することなく内部人財の支援で対処ができる体制を整えてきています。また、ハーバーグループの企業理念にある「われらの誓い」にある 経費の最小化と売上の最大化の追求に向け、徹底した経費の抑制、物流資材の見直し他、TPS（トヨタ生産方式）を参考にムダ取り改善活動の推進と5S取組等を進めています。このように直接現場、間接現場共に、1人当たり生産性の向上を日々追求することで儲ける力を着実に付けてまいります。

そして、お客様からの信頼を得ることは新たなお客様の創出に繋がりますので、WMSシステムの活用を基軸とした間違えようの無い作業の構築、標準化を進め、品質方針（不良を入れない、作らない、出さない）の精神に則した活動を展開し物流品質を向上させています。物流業界では類を見ない安全及び品質精度の達成を継続してまいります。

また、将来を担う人財の育成が持続的な経営基盤の構築に向けた大きな課題と捉えています。2024年度はハーバーコスメティクス人財育成の教育体系を検討、構築しました。2025年度は計画的に各種教育を実施し、モノづくり は 人づくり この両輪で少数精鋭組織の進化を図ってまいります。人は最大の経営資源そして資産です。安全面を十分に考慮し、個人の成長と会社の成長が共にある会社 安全安心、永く働きたい会社作りに取り組んでまいります。

ハーバーグループでは、2025年度からの3ヶ年中長期計画を策定しました。経営環境の改善は楽観視できない状況ですので、部門別経営を進める経営層と全スタッフがハーバーグループの発展に向け、果たすべく使命をひたすら実践実行してまいります。

(5) 主な事業内容

業務内容は下表の通りです。

倉庫・国際 事業	ハーバー(株)他、仕入先からの製品、商品、資材等の入庫、保管及び福山物流センター他各倉庫への出庫 海外取引先向け出荷商品の仕分け、梱包、発送
通販事業	(株)ハーバー研究所の通信販売顧客向け出荷商品の仕分け、梱包、発送
店舗・法人 事業	(株)ハーバー研究所の企業取引先及び、百貨店店舗・直営店向け出荷商品の仕分け、梱包、発送
返品事業	(株)ハーバー研究所及び関連会社の取引先からの返品商品の荷受、仕分け、棚戻し
製造・受託 事業	(株)ハーバー研究所に出荷するメイクアップ化粧品、石けん等の製造販売業務 化粧品、医薬部外品の包装、表示、保管業務 (株)ハーバー研究所の商品セット組み等の出荷前流通加工

(6) 事業所

本社 成田物流センター 千葉県香取郡多古町水戸 1-78
 福山物流センター 広島県福山市曙町 2-9-21
 札幌物流センター 北海道札幌市中央区南一条西 10丁目6番地 タイムビル6F
 沖縄物流センター 沖縄県糸満市西崎 2-8-3

(7) 従業員の状況

	従業員	平均年齢	平均勤続年数
男性	15名 (4)	48.0歳	8.2年
女性	41名 (30)	41.0歳	9.2年
合計又は平均	56名 (34)	43.0歳	8.9年

(注) パート・アルバイトは () 内に2024年3月31日現在の人員を外数で記載しています。
 平均年齢、平均勤続年数はパート、アルバイトを除く従業員の平均です。

2. 株式の状況

会社が発行する株式総数 800株
 発行済み株式の総数 200株
 株主数 1名

当社の資本金は10,000千円で、(株)ハーバー研究所の100%出資の子会社です。
 なお、当社は大株主に出資しておりません。

3. 会社役員の状況

取締役の状況 (2025年3月31日現在)

地位	氏名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役社長	川田 直	
取締役	小柳 典子	(株)ハーバー研究所 代表取締役社長
取締役	高崎 明彦	

※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※

第 21 期

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

ハーバーコスメティクス(株)

貸 借 対 照 表

2025年 3月 31日 現在

(単位：円)

ハーバーコスメティクス(株)

資 産 の 部

【 流 動 資 産 】

現	金	337,614
小	口 現 金	372,668
普	通 預 金	235,148,857
親	会 社 売 掛 金	137,059,228
原	材 料 ・ 部 品	710,303
前	払 費 用	10,460,032
未	収 入 金	27,837
未	収 法 人 税 等	2,247,392
親	会 社 立 替 金	101,281,105
関	連 会 社 立 替 金	58,152
	流 動 資 産 合 計	487,703,188

【 固 定 資 産 】

【 有 形 固 定 資 産 】

建	物	1,309,092
建	物 付 属 設 備	59,108,336
構	築 物	13,025,048
機	械 装 置	43,088,859
車	両 運 搬 具	20,319,551
工	具 器 具 備 品	88,866,344
金	型	12,078,502
建	物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,309,087
建	物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	△ 57,104,771
構	築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 12,800,775
機	械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 43,088,836
車	両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 18,284,543
工	具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 85,594,618
金	型 減 価 償 却 累 計 額	△ 12,078,482
	有 形 固 定 資 産 合 計	7,534,620

【 無 形 固 定 資 産 】

ソフトウェア	18
電話加入権	1
無形固定資産合計	19

【投資その他資産】

繰延税金資産	4,284,000
差入保証金	8,525,130
投資その他資産合計	12,809,130
固定資産合計	20,343,769
資産合計	508,046,957

負債の部

【流動負債】

買掛金	51,559,989
親会社買掛金	49
未払金	107,364,564
親会社未払金	25,388
未払消費税	4,547,700
未払費用	9,971,517
未払法人税等	371,300
健康保険預り金	3,323,068
源泉税預り金	513,270
住民税預り金	589,600
流動負債合計	178,266,445
負債合計	178,266,445

純資産の部

【株主資本】

【資本金】	10,000,000
-------	------------

【資本剰余金】

資本準備金	54,000,000
資本剰余金合計	54,000,000

【 利 益 剰 余 金 】

【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】

繰越利益剰余金	265,780,512	
その他利益剰余金合計	265,780,512	
利益剰余金合計		265,780,512
株主資本合計		329,780,512
純資産合計		329,780,512
負債・純資産合計		508,046,957

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

(単位：円)

ハーバーコスメティクス(株)

【 売 上 高 】

1,032,117,640

【 売 上 原 価 】

期 首 材 料 棚 卸 高

1,974,883

商 品 仕 入 高

444,816,729

材 料 ・ 部 品 仕 入 高

87,597,328

親 会 社 仕 入

45

関 連 会 社 仕 入

133,526

そ の 他 の 仕 入

336,263,287

合 計

870,785,798

他 勘 定 振 替

629,633

期 末 材 料 ・ 部 品 棚 卸 高

710,303

869,445,862

売 上 総 利 益

162,671,778

【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】

役 員 報 酬

15,300,000

給 料 手 当

38,894,938

法 定 福 利 費

7,969,685

確 定 拠 出 年 金 掛 金

1,500,000

福 利 厚 生 費

3,979,283

求 人 費

107,500

通 勤 費

2,126,106

業 務 委 託 費

103,140

親 会 社 業 務 委 託

120,000

荷 造 運 送 費

7,514,238

水 道 光 熱 費

1,622,107

保 険 料

661,187

保 守 料

14,304,027

修 繕 費

2,480,907

地 代 家 賃

6,947,556

減 価 償 却 費

473,635

旅 費 交 通 費

1,961,419

通 信 費 (課 税)

2,188,469

事 務 用 品 費

2,787,012

消 耗 品 費	7,001,046	
消 耗 品 費 (少 額 資 産)	2,364,454	
賃 借 料	215,685	
リ ー ス 料	678,744	
租 税 公 課	1,657,793	
図 書 費	56,955	
教 育 費	141,780	
研 修 費	73,665	
会 費 (不 課 税)	271,000	
寄 付 金	5,000	
交 際 費 (課 税)	121,418	
交 際 費 (少 額)	231,513	
支 払 手 数 料	3,661,422	
支 払 報 酬 費	1,713,100	
試 験 研 究 費	54,578	
雑 費	1,976,163	131,265,525
営 業 利 益		31,406,253
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	147,525	
雑 収 入	4,824	
雑 収 入 (不 課 税)	1,310,000	1,462,349
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	31,857	31,857
経 常 利 益		32,836,745
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益	99,998	99,998
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	8	8
税 引 前 当 期 純 利 益		32,936,735
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		742,500
法 人 税 等 調 整 額		10,199,805
当 期 純 利 益		21,994,430

株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

(単位：円)

ハーバーコスメティクス㈱

【株主資本】

【資本金】 当期首残高及び当期末残高 10,000,000

【資本剰余金】

資本準備金 当期首残高及び当期末残高 54,000,000

資本剰余金合計 当期首残高及び当期末残高 54,000,000

【利益剰余金】

【その他利益剰余金】

繰越利益剰余金 当期首残高 243,786,082

当期変動額 当期純利益 21,994,430

当期末残高 265,780,512

利益剰余金合計 当期首残高 243,786,082

当期変動額 21,994,430

当期末残高 265,780,512

株主資本合計 当期首残高 307,786,082

当期変動額 21,994,430

当期末残高 329,780,512

純資産合計 当期首残高 307,786,082

当期変動額 21,994,430

当期末残高 329,780,512

個 別 注 記 表

ハーバーコスメティクス㈱

継続企業的前提に関する注記

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
- (4) 収益及び費用の計上基準
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

貸借対照表等に関する注記

損益計算書に関する注記

株主資本等変動計算書に関する注記

税効果会計に関する注記

リースにより使用する固定資産に関する注記

金融商品に関する注記

賃貸等不動産に関する注記

持分法損益等に関する注記

関連当事者との取引に関する注記

一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たりの純資産額
- (2) 一株当たりの当期純利益金額

重要な後発事象に関する注記

連結配当規制適用会社に関する注記

その他の注記

注記事項

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)たな卸資産の評価基準および評価方法

- ①商 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 ②原 材 料 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 ③貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

②無形固定資産

- 自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前のリース取引については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引を、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	230,261 千円
(2)関係会社に対する債権債務	
①短期債権	238,398 千円
②短期債務	25 千円

3.損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高	売上高	1,032,118 千円
	仕入高	32,841 千円
	仕入以外の営業取引高	7,089 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数	200 株
-------------------------	-------

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税等です。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ハーバー研究所	被所有 直接 100%	当社商品の卸先	商品の売却 物流業務受託料 仕入高(家賃) 地代家賃 業務委託手数料 社内使用商品	563,863 468,254 32,707 6,947 120 21	売掛金 立替金 未払金	137,059 101,281 25

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ハーバー(株)	なし	物流業務受託先	仕入高(原料)	133	立替金	58

7.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,648,902 円 56銭

1株当たり当期純利益

109,972 円 15銭

第21期 附属明細書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	108	2,014,709	1	11,246	2,003,570	58,413,858
	構築物	23	230,000	-	5,750	224,273	12,800,775
	機械装置	23	-	-	-	23	43,088,836
	車両運搬具	10	2,220,000	2	185,000	2,035,008	18,284,543
	工具器具備品	145	4,262,072	7	990,464	3,271,746	97,673,100
	計	309	8,726,781	10	1,192,460	7,534,620	230,261,112
無形 固定 資産	ソフトウェア	23	-	5	-	18	
	電話加入権	1	-	-	-	1	
	計	24	-	5	-	19	

(注) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

建物	倉庫・国際事務所 LED工事	266,444 円
	国際作業場 LED工事	355,259 円
	中央階段 LED化及び人感センサー設置工事	525,046 円
	3F受託作業場 LED工事	622,885 円
	エレベータ横階段 LED化及び人感センサー設置工事	245,075 円
構築物	正門LED人感ライト回転灯付報知器設備工事	230,000 円
車両運搬具	フォークリフト トヨタ 8FB18-49583	2,220,000 円
工具器具備品	床清掃用ポリッシャー	350,000 円
	非常放送アンプ	1,060,072 円
	フォークリフトバッテリー交換一式(8FBRS15-10715)	856,500 円
	紙折り機 (DF-01)	508,500 円
	ZIZAIZ用印刷サーバー (日本郵便対応)	955,000 円
	複合機 ApeosPort-VII C3373 R(Model-PFS)	532,000 円

2.販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	15,300	
給料手当	40,395	
法定福利費	7,970	
福利厚生費	3,979	
求人費	108	
通勤費	2,126	
業務委託費	223	
荷造運送費	7,514	
水道光熱費	1,622	
保険料	661	
保守料	14,304	
修繕費	2,481	
地代家賃	6,948	
減価償却費	474	
旅費交通費	1,961	
通信費	2,188	
事務用品費	2,787	
消耗品費	7,001	
消耗品少額資産	2,364	
賃借料	216	
リース料	679	
租税公課	1,658	
図書費	57	
教育費	142	
研修費	74	
会費	271	
寄付金	5	
交際費	353	
支払手数料	3,661	
支払報酬費	1,713	
試験研究費	55	
雑費	1,976	
計	131,266	